

# 日光市における事務処理の効率化に関する実践について

研究実践協力校 日光市立今市第三小学校

## 1 はじめに

平成13年度から文部科学省の第7次定数改善計画に基づいた「きめ細かな学習指導や教育の情報化の支援等のための事務部門の強化」のために目的加配が実施され、当時の日光市において平成15年度から日光市立東中学校を研究実践校として1名の加配を受け、3年間にわたり「共同実施」の実践研究を行ってきた。

平成17年度末に上都賀北部の5市町村が合併し、現在の日光市が誕生したが、そのような大きな流れの中で、平成18年度から新日光市として日光市立今市第三小学校が研究実践校となり、前回同様に1名の加配を受け実践研究を行うこととなった。

## 2 目的

合併後しばらくは、日光市では校長会や教育会等の教育活動を含めた各種活動の多くを、旧市町村を基盤としたブロックごと（今市ブロック、日光・足尾ブロック、藤原・栗山ブロック）で行っていたため、事務システムや事務処理の共通化・標準化等の一元化がなかなか図れない現状であった。

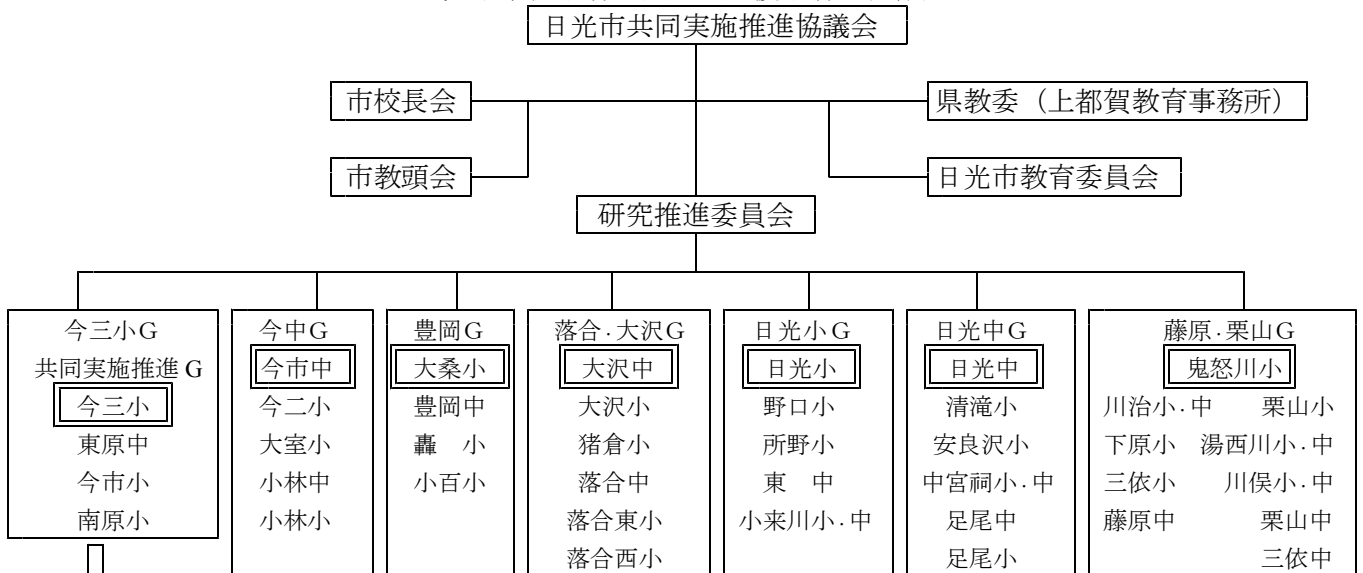
そこで、今回の加配措置を生かし共同実施として学校間連携による新たな事務部門の構築や組織化及び情報処理機能の開発・活用を図ることにより、事務処理の効率化・合理化と教育支援について実践研究を行うこととした。

## 3 組織

本研究の目的を達成するため、次の組織を置くこととした。

- (1) 共同実施推進協議会
- (2) 今三小グループ支援事務室（共同実施推進グループ）
- (3) 市内各グループ支援事務室
- (4) 共同実施研究推進委員会

一日光市学校事務共同実施支援事務室組織図一



各Gへの支援  
事務局業務

※   は支援事務室設置校

支援事務室長 = 支援事務室設置校校長

グループリーダー = 支援事務室事務長（各グループ支援事務室への兼務辞令の発令）

平成19年度は、前年度末の職員定期異動により支援事務室を組織することが難しいグループができてしまったため、2つの既存グループを合わせて研究実践を行うように組織を改編した。

#### 4 研究の取組内容

##### (1) 環境の整備

- ①市教委との連携の強化
  - ・市教委主導の研究推進
  - ・教育長名による各グループの共同実施開催通知
- ②日光市共同実施推進協議会の設置
  - ・設置要綱の整備及び支援事務室の組織編成
  - ・支援事務室運営要綱の整備
- ③兼務辞令の発令
  - ・各グループ支援事務室長の任命
  - ・各グループ支援事務室グループリーダーの任命
  - ・各グループ支援事務室への兼務辞令

##### (2) 研究内容

- ①共通業務
  - ・年間計画及び実施報告書の作成
  - ・給与、旅費、服務等の互審業務  
各グループでの互審会の実施  
監査結果の集約 → 推進グループ
  - ・日光市立小中学校事務取扱要領の作成および管理業務  
旧市町村での学校事務様式の統一化
  - ・ローテーションによる給与明細書の一括受領
  - ・児童生徒の安全への取り組み  
児童生徒の安全確保のための取り組みの模索
- ②個別業務
  - ・各グループの計画によって実施
- ③共同実施推進グループの業務（情報センター的な役割を担う）
  - ア. 共通業務
  - イ. 個別業務
    - ・「net事務室」の運営  
文書処理 各種様式の掲載 事務だよりの掲載
    - ・配布された文書の代表校受付（小学校担当）  
\*複数の事務職員がいる今市中学校でも実施（中学校担当）
    - ・市教委との連絡調整
    - ・その他



#### 5 成果と課題

昨年度は、研究のための組織づくりや環境整備、また、市内の事務職員間の共通理解を図り全市で共同実施の取り組みを始めることが主な活動であった。しかし、年度末には「日光市小中学校事務取扱要領」が作成され、研究推進委員会を経て市教委から校長会を通して市内全小中学校に周知され統一化が図れたことは、研究実践の条件整備の一つではあるが成果でもありと考えられる。

2年目の今年は、各組織との連携の強化を図るとともに研究実践を軌道に乗せることを目指し、その一環として諸帳簿の様式の統一に向け、校長会・教頭会・教務主任会・養護部会・栄養士部会との連携を図り、検討作業を行った結果、全てではないが、新年度からの導入を可能とした。これは今後も継続した実践活動としていきたい業務である。また、安全確保への取り組みについても、試行的ではあるが、一つのグループにおいて実践を始めている。その他、PCでのデータ処理も少しずつ浸透し、学校間連携やOJTの効果が表れてきていると思われる。

今後は、加配措置がなくなる2年後以降も視野に入れながら、支援事務室の充実と強化を図り、共同実施を通しての学校経営への参画や具体的な教育支援についての研究を深めていかなければならない。